

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大田花き
コード番号 7555 URL <http://www.otakaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 磯村 信夫
(氏名) 金子 和彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3799-5571
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,316	—	184	—	226	—	117	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 117百万円 (—%) 27年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.01	—	2.5	2.8	0.7
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,280	4,676	50.4	919.08
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 4,676百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	234	△2,391	1,567	2,034
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	61	—	—
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	61	52.1	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		50.9	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,147	3.0	166	△9.5	186	△17.9	119	2.5	23.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,500,000 株	27年3月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	411,463 株	27年3月期	410,539 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,088,855 株	27年3月期	5,089,461 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,486	3.4	178	△6.9	233	△2.3	157	5.9
27年3月期	25,616	△2.5	191	△17.1	239	△15.7	148	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.97	—
27年3月期	29.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	9,194		4,849		52.7		953.04	
27年3月期	6,950		4,753		68.4		934.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,849百万円 27年3月期 4,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成28年3月期より連結決算へ移行いたしました。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度4月に実施された消費税率引き上げの影響も薄れ、上半期は順調な伸びを示しました。しかし、下半期になると、中国を始めとした新興国経済の減速など状況が悪化してきました。アメリカの堅調な個人消費を除き好材料は少なく、景気の先行きに不透明感が強まったと考えられます。

花き業界におきましては、農業従事者の高齢化等による生産の減少により、1年を通じて切花・鉢物ともに単価高となりました。特に8月のお盆の需要期には、予定より開花時期が早まったことも重なり、菊類が必要なタイミングに不足し、相場は高騰しました。国内生産だけではなく、輸入品も円安により数量が減少し、上半期は高値が続きました。

しかし、下半期を迎えると、法人需要・個人需要とも景気の減速に伴って、花の購入は手控えられ、相場は落ち込みました。年度末になると花と緑の需要が高まり、価格は再び高騰しました。

このような状況のもと当社グループは、それぞれの地域の花き園芸文化の担い手である各地の花き卸売市場との売買を通じて、順調に実績を伸ばしました。生産量の減少から、お盆やお彼岸の需要期、冠婚葬祭など人生の通過儀式に必要とされる品目・品種が供給不足となることが多数ありましたが、当社グループでは各子会社・関連会社とも連携し、地域の生活者が欲している花を供給することを一義に業務に取り組みました。

また、当社グループでは大田市場敷地内に新施設の建設を進めており、大規模工事が2年間続く予定であります。当連結会計年度はその1年目で、工事により市場内で業務に使用する場所が減少し、近隣に仮の荷扱い場所を借りるなど新たな経費が増加しました。しかし卸売市場としての総合的な機能を高めてきており、それが流通・情報サービスなど付帯業務料収益の伸びにつながりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,316,854千円、営業利益184,416千円、経常利益226,993千円、親会社株主に帰属する当期純利益117,100千円となりました。

なお、当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

②今後の見通し

次期のわが国経済の見通しは、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた取り組み、インバウンド消費、中国を始めとした新興国経済の成長減速、熊本・大分での地震、予定されている消費税率引き上げによる消費マインドの悪化など様々な要素がありますが、トータルではマイナスにならず、どうにかプラスを維持して落ち着くものと考えています。

花き業界は、天候や自然災害、為替による影響を受けますが、国内外の花の出荷量は前年並みとなる見込みです。消費面では全体的に量販店での販売シェアが増し、生活者の低価格志向が強まると考えられます。専門店では法人需要や、花が好きな個人により、品質の高い花や観葉植物などグリーンの需要が高まる見込みです。

当社グループにおきましては、卸売市場を通じた地域の生活者のためのサプライチェーンを構築し、欲しい時に欲しいものを供給する総合サービスを展開します。

また、新たな需要の掘り起こし策として、業界団体が推奨する「フラワービズ（月曜日に職場に花を飾り、働く人の心のサポートを促す取り組み、法人需要の活性化）」と「ウィークエンドフラワー（週末に家庭に花を飾り、家族と花のある時間を楽しんでもらおうとする取り組み、個人消費の活性化）」に賛同し、その取り組みを支援していきます。

一方で、新施設建設の建設工事が12月まで続くため、代替場所や横持運賃などの経費がかさむとともに、減価償却費や設備に対する投資原資として融資を受けた分の支払利息などの発生が見込まれます。グループをあげて、より一層業務の効率化・コスト削減に取り組んで参ります。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、売上高28,147百万円（前期比3.0%増）、営業利益166百万円（前期比9.5%減）、経常利益186百万円（前期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益119百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、9,280,714千円となりました。主な内訳は現金及び預金2,036,423千円、売掛金2,132,496千円、建物及び構築物2,139,793千円であります。

負債の残高は、4,603,931千円となりました。主な内訳は受託販売未払金1,513,279千円、長期借入金1,339,390千円であります。

純資産の残高は、4,676,783千円となりました。主な内訳は利益剰余金4,072,269千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,034,423千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、234,176千円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加247,916千円、税金等調整前当期純利益226,993千円、減価償却費187,800千円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加318,531千円、法人税等の支払額51,847千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,391,900千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,410,599千円、貸付けによる支出142,200千円によるものです。増加要因は、貸付金の回収による収入116,915千円、定期預金の払戻による収入100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,567,369千円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入1,520,000千円、短期借入れによる収入150,000千円によるものです。主な減少要因は配当金の支払額60,213千円及びリース債務の返済による支出20,939千円、長期借入金の返済による支出20,650千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたいと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきまして、1株当たり普通配当を12円と予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社グループを取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や高齢化社会におきまして、各年齢層ごとにどのような消費動向になるか予測できない面があります。花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲の継続性も含め当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給面では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要面では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、温暖化も含め天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社グループへの支払の遅延となり、結果、債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法(昭和46年法律第35号)」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。このことは花き卸売事業を花き流通の要と捉えている当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「暮らし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社グループでは、花き流通を担う企業集団として、主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流を各社有機的に連動させ、株主の皆さまや顧客の期待に応えるべく努めております。このことにより事業が持続的に発展し、中長期的な企業価値向上につながると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所である当社において、グループそして業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 グループ全体で花のサプライチェーンの構築を強化します。
- ③ 物流 コールドチェーンの強化など時代の要請に応えるきめの細かいサービスを実現し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な業価値の向上をめざした経営戦略の遂行にあたり、3つの経営指標を目標として設定しております。

- ① (経常利益+減価償却費) / 総資本
- ② 自己資本比率
- ③ 売上高営業利益率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは収益力の基盤づくりと、各社の事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② 鮮度保持機能の強化と効率的・合理的物流の実現
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(4) 会社の対処すべき課題

花き業界は、卸売市場制度の規制緩和、花き生産の減少等により、一層優勝劣敗の傾向が強まっております。当社グループとしても利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化への対応を行ってまいります。あわせて業界の構造改革、再編に進んで取り組んでいくことが重要になってまいります。

また新たな需要を掘り起こすべく、消費活動を牽引する取り組みも行なってまいります。

これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,036,423
売掛金		2,132,496
商品		1,438
繰延税金資産		21,996
未収消費税等		155,802
短期貸付金		67,707
その他		38,247
貸倒引当金		△12,294
流動資産合計		4,441,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,712,274
減価償却累計額		△572,481
建物及び構築物(純額)		2,139,793
機械装置及び運搬具		8,725
減価償却累計額		△8,551
機械装置及び運搬具(純額)		174
工具、器具及び備品		1,804,635
減価償却累計額		△1,317,696
工具、器具及び備品(純額)		486,939
土地		87,752
リース資産		113,775
減価償却累計額		△59,606
リース資産(純額)		54,168
建設仮勘定		330,552
有形固定資産合計		3,099,381
無形固定資産		
ソフトウェア		69,198
電話加入権		4,265
無形固定資産合計		73,464
投資その他の資産		
投資有価証券		371,989
関係会社株式		396,657
長期貸付金		254,651
破産更生債権等		7,103
長期前払費用		111,015
繰延税金資産		87,925
保険積立金		372,822
その他		70,987
貸倒引当金		△7,103
投資その他の資産合計		1,666,050
固定資産合計		4,838,895
資産合計		9,280,714

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
受託販売未払金	1,513,279
買掛金	75,147
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	159,960
リース債務	16,811
未払金	391,406
未払法人税等	52,960
未払消費税等	13,394
賞与引当金	25,096
その他	111,270
流動負債合計	2,509,326
固定負債	
長期借入金	1,339,390
リース債務	33,166
繰延税金負債	32,103
退職給付に係る負債	301,555
資産除去債務	93,759
預り保証金	204,280
長期未払金	90,350
固定負債合計	2,094,604
負債合計	4,603,931
純資産の部	
株主資本	
資本金	551,500
資本剰余金	402,866
利益剰余金	4,072,269
自己株式	△349,852
株主資本合計	4,676,783
純資産合計	4,676,783
負債純資産合計	9,280,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,316,854
売上原価	24,672,169
売上総利益	2,644,684
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,169,075
賞与引当金繰入額	25,096
退職給付費用	71,012
減価償却費	163,028
貸倒引当金繰入額	1,503
その他	1,030,550
販売費及び一般管理費合計	2,460,267
営業利益	184,416
営業外収益	
受取利息	5,138
受取配当金	4,500
持分法による投資利益	12,600
その他	22,153
営業外収益合計	44,392
営業外費用	
支払利息	1,696
固定資産除却損	119
営業外費用合計	1,816
経常利益	226,993
税金等調整前当期純利益	226,993
法人税、住民税及び事業税	83,438
法人税等調整額	26,453
法人税等合計	109,892
当期純利益	117,100
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	117,100

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	117,100
その他の包括利益	—
包括利益	117,100
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	117,100
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	551,500	402,866	4,016,241	△349,024	4,621,583	4,621,583
当期変動額						
剰余金の 配当			△61,073		△61,073	△61,073
親会社株 主に帰属 する当期 純利益			117,100		117,100	117,100
自己株式 の取得				△827	△827	△827
当期変動額 合計	—	—	56,027	△827	55,199	55,199
当期末残高	551,500	402,866	4,072,269	△349,852	4,676,783	4,676,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	226,993
減価償却費	187,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△904
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,712
受取利息及び受取配当金	△9,638
支払利息	1,696
持分法による投資損益(△は益)	△12,600
固定資産除却損	119
売上債権の増減額(△は増加)	△318,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,060
仕入債務の増減額(△は減少)	247,916
未収入金の増減額(△は増加)	△293
未払費用の増減額(△は減少)	△380
未払金の増減額(△は減少)	19,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,333
その他	△54,360
小計	263,085
利息及び配当金の受取額	24,635
利息の支払額	△1,696
法人税等の支払額	△51,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,410,599
無形固定資産の取得による支出	△2,250
投資有価証券の取得による支出	△51,989
長期前払費用の取得による支出	△1,776
貸付けによる支出	△142,200
貸付金の回収による収入	116,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
長期借入れによる収入	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△20,650
自己株式の取得による支出	△827
配当金の支払額	△60,213
リース債務の返済による支出	△20,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△590,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,777
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,034,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社大田ウイングス、株式会社九州大田花き

当連結会計年度から、重要性が増したため、子会社である株式会社大田ウイングス及び株式会社九州大田花きを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社大田花き花の生活研究所

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社大田花き花の生活研究所は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社とうほくフラワーサポート、株式会社ディーオーシー、花き施設整備有限会社

当連結会計年度から、当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼすため、関連会社である株式会社とうほくフラワーサポート、株式会社ディーオーシー及び花き施設整備有限会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社大田花き花の生活研究所

(持分法を適用しない理由)

株式会社大田花き花の生活研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	10～20年
機械装置	12年
器具及び備品	3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	410,539	924	—	411,463
合計	410,539	924	—	411,463

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	61,073	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	61,062	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,036,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000
現金及び現金同等物	2,034,423

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等限定し、資金調達については、設備投資計画に基づき、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。

当該リスクに関しては、グループ各社の債権管理規定に基づき、取引先ごとの期日・残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

受託販売未払金、買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが40日以内に支払期日が到来します。

借入金は、主に建物の建築に要する資金の借入金であり、その一部は金利の変動リスクが存在します。当該リスクに関しては、各借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

また、営業債務と借入金は、流動性リスクも存在しますが、当該リスクに関しては、グループ各社が月次に資金繰り計画表を作成・更新を行うなどの方法で管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,036,423	2,036,423	—
(2) 売掛金	2,132,496	2,132,496	—
資産計	4,168,920	4,168,920	—
(3) 受託販売未払金	1,513,279	1,513,279	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,499,350	1,498,924	△425
負債計	3,012,629	3,012,204	△425

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	768,647

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	919.08円
1株当たり当期純利益金額	23.01円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	117,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	117,100
期中平均株式数(千株)	5,088

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、当社子会社を通じて建物を建築する為の資金として次の通り資金の借入を実行しました。

1. 借入先 株式会社三井住友銀行
2. 借入金額 237,000千円
3. 利率 基準金利＋スプレッド
4. 借入日 平成28年4月27日
5. 返済期日 平成35年4月27日
6. 担保提供資産又は保証の内容 なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,041	1,862,779
売掛金	1,781,130	2,092,365
前渡金	31	44
前払費用	13,360	44,327
繰延税金資産	19,723	21,996
短期貸付金	62,777	86,597
その他	47,011	8,270
貸倒引当金	△10,761	△12,294
流動資産合計	4,567,314	4,104,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,310	617,310
減価償却累計額	△499,165	△508,714
建物(純額)	118,144	108,595
構築物	39,419	39,419
減価償却累計額	△38,827	△38,995
構築物(純額)	591	423
機械及び装置	8,725	8,725
減価償却累計額	△8,463	△8,551
機械及び装置(純額)	261	174
工具、器具及び備品	1,548,128	1,804,119
減価償却累計額	△1,288,833	△1,317,281
工具、器具及び備品(純額)	259,295	486,837
土地	87,752	87,752
リース資産	114,707	104,501
減価償却累計額	△58,383	△53,973
リース資産(純額)	56,324	50,528
有形固定資産合計	522,369	734,313
無形固定資産		
ソフトウェア	121,971	69,198
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	126,236	73,464
投資その他の資産		
投資有価証券	320,000	371,989
関係会社株式	633,735	633,735
出資金	600	600
長期貸付金	239,499	2,735,801
破産更生債権等	10,349	7,103
長期前払費用	107,170	86,224
繰延税金資産	84,549	87,925
開設者預託保証金	8,000	8,000
保険積立金	355,612	372,822
その他	22,894	22,994
貸倒引当金	△10,349	△7,103
投資損失引当金	△37,600	△37,600
投資その他の資産合計	1,734,462	4,282,493
固定資産合計	2,383,068	5,090,270
資産合計	6,950,383	9,194,357

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,284,934	1,523,182
買掛金	25,161	29,723
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	159,960
リース債務	16,603	14,452
未払金	54,822	285,267
未払費用	65,066	64,686
未払法人税等	19,156	51,860
未払消費税等	65,845	11,674
前受金	584	5,245
預り金	38,986	35,930
前受収益	151	21,024
賞与引当金	26,000	25,096
その他	2,028	2,567
流動負債合計	1,599,341	2,380,671
固定負債		
長期借入金	—	1,339,390
リース債務	33,943	31,553
退職給付引当金	273,767	301,555
預り保証金	199,130	201,280
長期末払金	90,350	90,350
固定負債合計	597,191	1,964,129
負債合計	2,196,533	4,344,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金	389,450	389,450
その他資本剰余金	13,416	13,416
資本剰余金合計	402,866	402,866
利益剰余金		
利益準備金	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,106	14,377
別途積立金	3,875,000	3,975,000
繰越利益剰余金	228,276	225,539
利益剰余金合計	4,148,508	4,245,041
自己株式	△349,024	△349,852
株主資本合計	4,753,849	4,849,555
純資産合計	4,753,849	4,849,555
負債純資産合計	6,950,383	9,194,357

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
受託品売上高	25,090,744	25,875,338
買付品売上高	394,625	473,556
付帯業務料	131,438	138,026
売上高合計	25,616,808	26,486,921
売上原価		
受託品売上原価	22,707,121	23,417,178
買付品売上原価	376,192	452,889
売上原価合計	23,083,313	23,870,068
売上総利益	2,533,495	2,616,853
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,118,865	1,144,240
賞与引当金繰入額	26,000	25,096
退職給付費用	70,858	71,012
福利厚生費	176,165	185,653
派遣料	2,094	914
売上高割使用料	63,713	65,872
面積割使用料	82,702	82,427
出荷奨励金	32,202	34,027
減価償却費	168,554	160,352
地代家賃	118,645	211,036
貸倒引当金繰入額	8,776	1,503
その他	472,974	456,075
販売費及び一般管理費合計	2,341,553	2,438,212
営業利益	191,941	178,641
営業外収益		
受取利息	5,207	15,158
受取配当金	19,500	19,500
その他	23,168	22,506
営業外収益合計	47,875	57,165
営業外費用		
支払利息	—	1,696
固定資産除却損	138	119
保険解約損	75	—
営業外費用合計	213	1,816
経常利益	239,602	233,990
税引前当期純利益	239,602	233,990
法人税、住民税及び事業税	79,672	82,032
法人税等調整額	11,052	△5,649
法人税等合計	90,724	76,382
当期純利益	148,878	157,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	17,314	3,765,000	248,263	4,060,703
当期変動額									
剰余金の配当								△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,208		2,208	—
別途積立金の積立							110,000	△110,000	—
当期純利益								148,878	148,878
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,208	110,000	△19,987	87,804
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	15,106	3,875,000	228,276	4,148,508

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△349,024	4,666,045	4,666,045
当期変動額			
剰余金の配当		△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		148,878	148,878
自己株式の取得			
当期変動額合計	—	87,804	87,804
当期末残高	△349,024	4,753,849	4,753,849

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	15,106	3,875,000	228,276	4,148,508
当期変動額									
剰余金の配当								△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩						△729		729	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								157,607	157,607
自己株式の取得									
当期変動額合計						△729	100,000	△2,737	96,533
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	14,377	3,975,000	225,539	4,245,041

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△349,024	4,753,849	4,753,849
当期変動額			
剰余金の配当		△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		157,607	157,607
自己株式の取得	△827	△827	△827
当期変動額合計	△827	95,705	95,705
当期末残高	△349,852	4,849,555	4,849,555

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。